



日本触媒

日本触媒グループ 長期ビジョン 「TechnoAmenity for the future」

2021/4/26

代表取締役社長 五嶋祐治朗

～変革に向けた想い～

日本触媒は1941年の創業以来、独自の技術開発により、酸化エチレン、アクリル酸、高吸水性樹脂等の化学製品を提供してきました。そして世界の経済成長や人口増加に伴い、高吸水性樹脂とその原料であるアクリル酸の事業を拡大し、大きな発展を遂げました。

しかし、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、化学製品のグローバル化、コモディティ化が進む一方、求められる機能も多様化しています。当社グループはこれまでも既存事業の競争力強化とそれに代わる新規製品・新規事業創出に取り組んできましたが、大きな成果は得られていません。

世界での競争が激化する中、コスト競争力や求められるニーズへの柔軟な対応が益々必要になり、今までのような企業体質では勝ち残ることが難しくなっています。加えて持続可能な社会の実現に向けて、気候変動問題に対する取り組みも必要不可欠なものとなります。

今般、2030年に向けた取り組みを長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」として策定しました。2030年の目指す姿を実現するため、当社グループは新たな方針のもと、スピード感を持って変革を進めていきます。そして、世界の激しい変化に柔軟に対応するとともに、強靱な体質へと進化します。株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様からのより一層のご支援を賜りますようお願いいたします。



代表取締役社長
五嶋 祐治朗



3つの変革を実行

長期ビジョン 「TechnoAmenity for the future」

〈2030年の目指す姿〉

- 人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供
- 社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社
- 社内外の様々なステークホルダーとともに成長

〈2030年の目指す姿に向けた3つの変革〉

① 事業の変革

◆ 既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革

- ・収益性の高いソリューションズ事業を拡大
- ・事業基盤強化に向けマテリアルズ事業を抜本的に立て直し
- ・DX推進による生産性向上、新たな価値の創出

② 環境対応への変革

◆ 2050年カーボンニュートラル実現に向けたサステナビリティ推進

③ 組織の変革

◆ 成長し続ける組織、多様な人財がいきいきと働く会社への変革

1. 長期ビジョンの位置付け
2. 日本触媒グループ企業理念
3. 2030年の目指す姿
4. 事業の変革
 - 提供価値・強み
 - 事業戦略
 - 事業の方向性
 - 目指す事業ポートフォリオ
 - ソリューションズ事業拡大
 - マテリアルズ事業強靱化
5. 環境対応への変革：サステナビリティへの取り組み
6. 組織の変革：経営基盤強化

1. 長期ビジョンの位置付け



日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します



真の「豊かさ・快適さ」には、経済的・物質的な側面だけではなく、私たちが暮らすこの地球環境との調和や、多様性・公平性・安全安心などの社会的・精神的な豊かさ・快適さも内包されています。

今後も当社グループは企業理念 TechnoAmenity を実践することで、**持続可能な社会の実現**に貢献し続けます。

社員全員が、TechnoAmenityに込めた想いを今一度確認し、実践

1991年 ～TechnoAmenity制定時の説明文より～

当社のテクノロジーの貢献対象は人間生活にあります。

社会生活の最も基本となる人間に視点を合わせ、その生活に豊かさと快適さをもたらすことが21世紀における当社の最大の使命と考えたからです。

これまで、人間はさまざまな知恵と工夫で、生活を向上させ、社会を繁栄させてきました。しかし、時には、その技術の使われ方が人間自身に危険と不快をもたらしてきたことも事実です。

我々人類はこれらの諸問題をテクノロジーで解決に導いていく責務を果たしていかなければなりません。21世紀はまさしく、科学技術と人類文化の調和の時代です。

私たちは、テクノアメニティという企業理念を実践し、自然環境との調和を図り、人間生活に豊かさと快適さを提供していきます。

それが当社の社会的使命であり、ひいては成長と発展につながると信じて、その実現をめざします。

3. 2030年の目指す姿

社会トレンド

- ・人口増加 ・高齢化 ・新興国経済の発展
- ・ニーズ多様化 ・デジタル技術発達 等

社会課題

- ・安全安心・健康寿命の実現 ・気候変動問題への対応
- ・技術発達を支える新素材 等



SDGs

【日本触媒グループ企業理念】：「TechnoAmenity」
私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します



長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」

〈2030年の目指す姿〉

- 人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供
- 社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社
- 社内外の様々なステークホルダーとともに成長

3. 2030年の目指す姿：3つの変革

事業の変革

既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革

■ ソリューションズ事業拡大

- ・市場/分野毎の開発活動
- ・ニーズ・顧客課題把握、ソリューション提案強化
- ・タイムリーに対応できる生産・供給体制

■ マテリアルズ事業強靱化

- ・徹底的なコスト削減/生産性向上/DX推進
- ・他社とのアライアンス/事業再編
- ・脱炭素・リサイクル推進

環境対応への変革

■ サステナビリティへの取り組み

- ・2050年カーボンニュートラル実現に
貢献すべく全社的取り組み推進

組織の変革

■ 経営基盤強化

- ・成長し続ける組織、多様な人財がいきいきと働く会社への変革
- ・成長を支える経営基盤の更なる強化

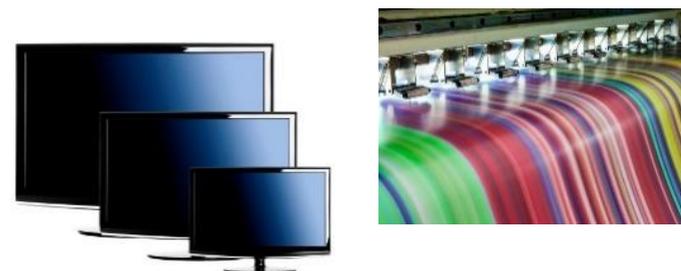
人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供

日本触媒の強み

キーマテリアル開発力とそれらを核とした競争力ある製品群



人の暮らしに豊かさを



高性能材料でより快適に



持続可能な社会を実現



人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供

キーマテリアル開発力を活かし、素材・ソリューション提供

- ・省エネ・低公害の電動車（EV等）に欠かせない高性能電解質
- ・安全性・耐久性に優れた亜鉛蓄電池用セパレータ・負極材料
- ・グリーン水素の普及をサポートする水素製造用セパレータ
- ・半導体や3Dプリンター等最先端分野を支える高機能材料



競争力ある既存製品群

- ・原料からの一貫生産（アクリルチエーン・EOチエーン）
- ・グローバルな拠点網
- ・継続的な顧客ニーズ把握による高性能化（高吸水性樹脂等）

社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社

それぞれの事業群の強みを活かし、環境変化に柔軟に対応
目標・責任を明確にするため、2022年度より外部発表セグメントを変更予定

マテリアルズ

高品質の素材を
高い生産技術力で
グローバルに提供する

- ・ベーシックマテリアルズ
(酸化エチレン等)
- ・アクリル
(アクリル酸およびアクリル酸エステル類・
高吸水性樹脂)

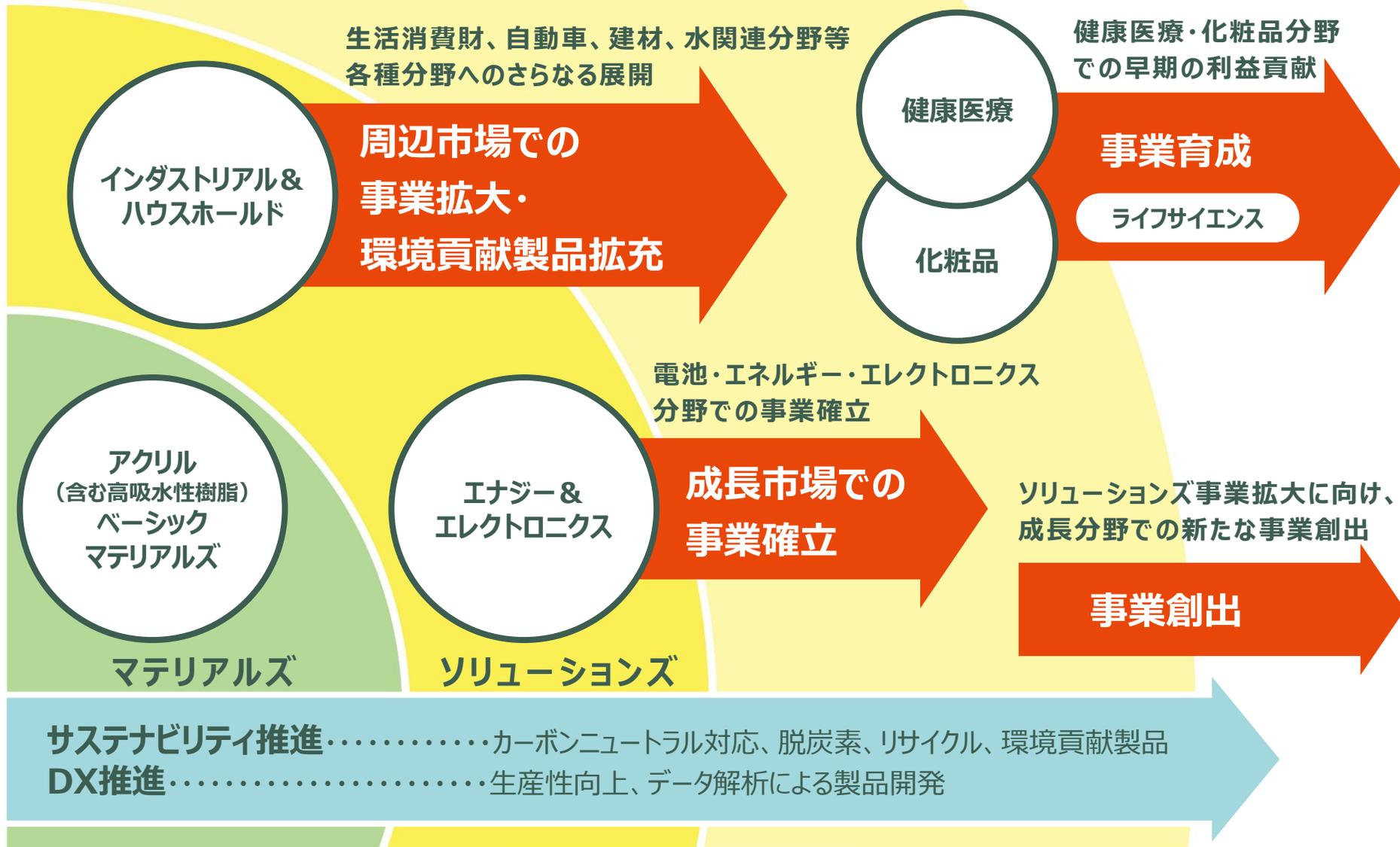
ソリューションズ

多様な産業の顧客ニーズに応え
るため、当社の強みであるキーマ
テリアル開発力を活かし、他社に
ない独自の機能を提供する

- ・インダストリアル&ハウスホールド
(生活消費財、自動車、建材分野等)
- ・エネルギー&エレクトロニクス
(電池、エレクトロニクス分野等)
- ・ライフサイエンス
(健康医療、化粧品分野)

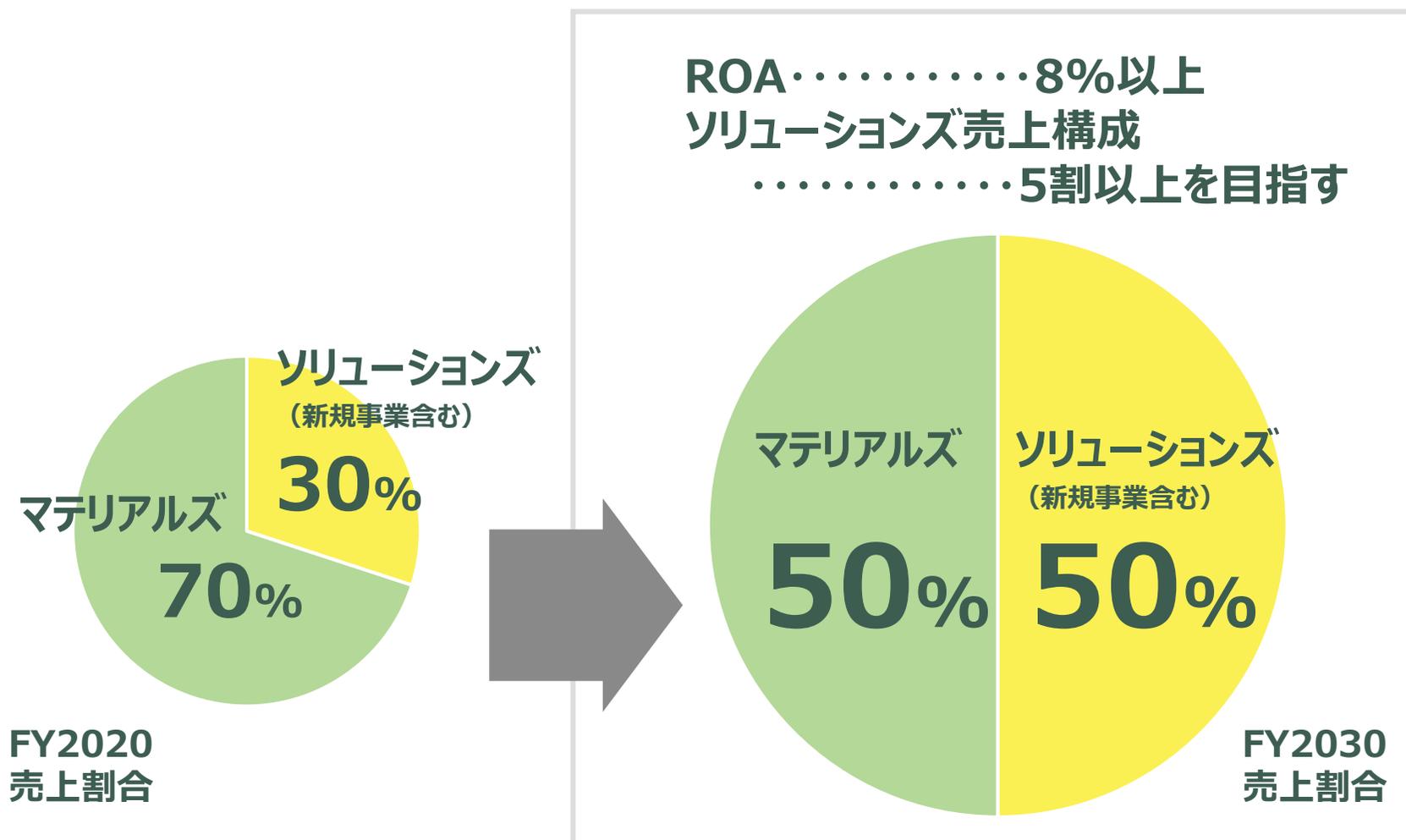
4. 事業の変革：事業の方向性

カーボンニュートラル対応およびソリューションズ事業拡大に注力する



4. 事業の変革：目指す事業ポートフォリオ

ソリューションズ事業拡大にリソースを投入し、
マテリアルズに頼ったポートフォリオからの変革を目指す



4. 事業の変革：ソリューションズ事業拡大

顧客課題に対し、単一の素材提供だけでなく、複数の製品・技術を組み合わせ、タイムリーにソリューションを提供



徹底的なコスト削減や他社とのアライアンスにより競争力を強化
バイオ化/リサイクルに積極的に取り組む

〈収益性改善〉

◆コスト削減 / 生産性向上

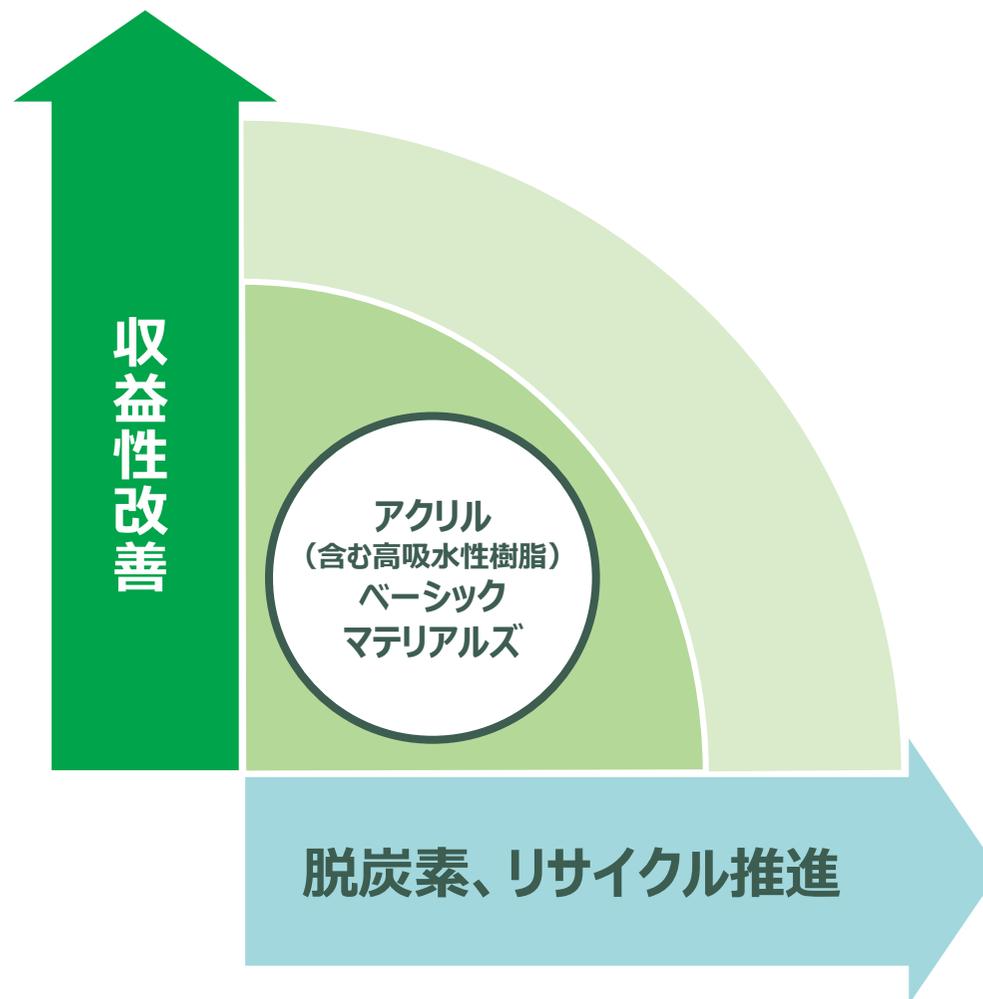
- ・SAPサバイバルPJ継続
- ・AAとSAPを一つの事業部に集約し効率化
- ・EOLレジリエンスPJ開始
- ・DX推進による生産性向上

◆アライアンス / 事業再編

- ・原料メーカー / 同業メーカーとのアライアンス

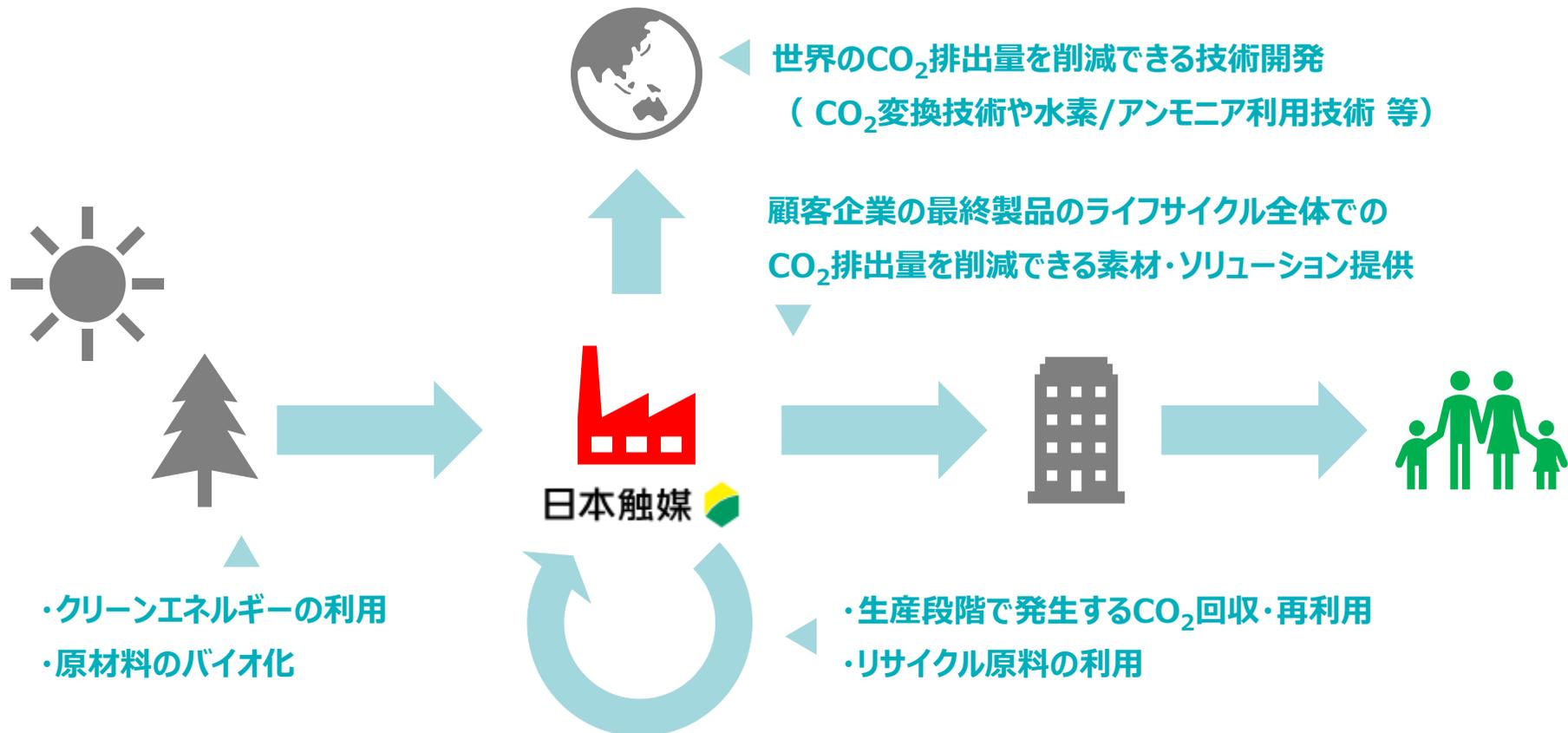
〈脱炭素・リサイクル推進〉

- ◆バイオAA・SAP、バイオEOの供給
- ◆使用済み紙おむつリサイクルの推進



社内外の様々なステークホルダーとともに成長

2050年カーボンニュートラル達成に貢献



5. 環境対応への変革：サステナビリティへの取り組み

〈2030年までの当社の取り組み〉

- ・保有技術の活用（触媒技術等）
- ・CO₂排出削減
- ・主要製品の原料のバイオマス化推進
- ・環境貢献製品の販売拡大
- ・CO₂吸収材料、CO₂変換触媒等、技術開発を推進
- ・SAPを含む紙おむつのリサイクル技術の開発、実証

中期経営計画で
目標を設定

2030年

カーボン
ニュートラル実現



2050年

個人と組織が成長できる仕組みを早期に実現

自律型人財の育成

- ・新人事制度導入による「考動」する社員の育成強化
- ・ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進
- ・多様な働き方を支える環境整備

ガバナンスの更なる強化

- ・中長期戦略、経営課題の審議の充実とそれを支える役員が多様性の確保
- ・持続的な成長を担う役員育成

自律型組織への変革

- ・権限委譲による業務遂行の迅速化
- ・リーダー人財の育成
- ・インターナルコミュニケーションの充実

個人と組織が成長できる仕組みを早期に実現

〈取り組み施策〉



人財育成・活躍推進

- ◆ チャレンジする人財を評価する人事制度の導入（2022年度から）
- ◆ 多様な人財の活躍推進（D&I推進グループ設置）
- ◆ 多様な働き方を支える、テレワーク導入等の制度導入やITインフラ整備

- ◆ 本部長クラスの野心的な目標設定と公開により、ビジョン明確化
- ◆ 決裁権限見直しによる権限委譲を進め、各部門での判断迅速化
- ◆ 経営と従業員の対話強化
 - ・インターナルコミュニケーション強化（コーポレート・コミュニケーション部設置）
 - ・社長への提案制度の導入



組織の成長



ガバナンス強化

- ◆ 社外取締役の多様性確保
- ◆ 中長期戦略の議論充実



TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します